

福生市議会 だより

FUSSA

No.173
発行 福生市議会
平成22年1月25日
〒197-8501 福生市本町5番地
☎042(551)1511(代表)
☎042(551)1523(ダイヤルイン)

平成21年 第4回定例会



二十歳の笑顔 成人式おめでとう!
(平成生まれの新成人)

第4回定例会が12月1日から18日間の会期で行われ、議長以外全議員(19人)が一般質問を行いました。今定例会では、条例の改正・廃止、補正予算の認定など10議案と、議員提出議案4件、諮問1件、陳情3件などの審議が行われました。

本会議の経過

▼1日目(1日)は、一般質問通告者が19人、通告時間が18時間35分であることや議案を付託する委員会の開催日数等を勘案し、会期を18日間と決定しました。冒頭、9月定例会で教育委員会委

第五小学校 防音工事の補正予算を可決

年度内に事業完了

平成22年度予算の編成にかかる意見書(議員提出議案)

一般国道16号にかかる意見書(議員提出議案)

都市再生機構賃貸住宅への定期借家契約導入反対を求める意見書(議員提出議案)

主な内容

- 可決された案件……………2面
- 一般質問……………3~6面
- 委員会の審査……………7面
- 行政視察報告・特別委員会活動……………8面

員に任命同意された加藤美子氏から就任の挨拶があり、続いて6人の議員から、平成22年度の予算編成に向けての基本的な考え方について、牛浜駅の全面改修について、子育て支援について、防災について、市内緑地・公園の維持管理について、都市基盤整備についてなど、市行政全般にわたる一般質問が行われました。

▼2日目(2日)は、1日目に引き続き5人の議員が、福生市地域防災計画の改定について、地籍調査について、南公園の改修方針について、新型インフルエンザのワクチン接種について、環境行政についてなど、市民の関心度が高い項目への一般質問を行いました。

▼3日目(3日)は、6人の議員が、来年度予算の取り組みについて、障がい者就労支援について、住宅政策について、すみれ保育園について、福祉施策について、安全安心まちづくりについてなど一般質問を行いました。

▼4日目(4日)は、2人の議員が、米軍基地について、都市整備についてなどの一般質問を行いました。19人の一般質問が終了しました。その後、市長から提出された福生市組織条例の一部を改正する条例等の議案や陳情について、各常任委員会への付託が諮られました。議員総意の「平成22年度予算の編成にかかる意見書」は、委員会への付託は省略され、原案どおり可決されました。

▼5日目(18日)は、4日目に各委員会に付託された議案6件を可決及び同意し、陳情は、2件を採択とし、1件を不採択としました。また、福生市の一般職の職員の給与に関する条例など関連する3件の議案は、委員会への付託を省略し、原案どおり可決されました。人権擁護委員候補者の推薦に関する意見聴取は、諮問どおり答申することと決定し、「一般国道16号にかかる意見書」など議員提出議案の意見書3件を可決し、定例会を終了しました。

政府は新政権発足に伴い、従来の予算編成・税制改正作業を大幅に見直し、予算編成の組み換えを検討しています。

特に、行政刷新会議による事業仕分けでは、これまで国が行っていた事業の大半を地方に移管すること及び、地方交付税について「抜本的見直し」との方針が示されました。

平成22年度予算編成が同会議の結論どおり行われた場合、来年度の地方自治体の予算編成にも大きな影響を与えることとなります。

このような状況の中、国における拡幅整備工事も進められ、現在、沿道中間部の用地買収、武蔵野橋架け替えのための工事、電線類共同溝工事等着々と進捗している。

しかしながら、今般、一般国道16号(八王子・瑞穂)拡幅事業の平成22年度概算要求が0.1億円程度と、予算凍結の方針が明らかになった。用地買収もほぼ終了し松原地区の拡幅整備を残すのみ。進捗状況、また、地域住民の生活環境、安全の確保などを考えると早期整備が必要であり、予算の凍結は誠に遺憾である。よって、以下の事項につき強く求める。

1 一般国道16号(小荷田・熊川)の拡幅整備事業の速やかな完成に向け、所要の予算を確保すること。

【提出先 内閣総理大臣、国土交通大臣、独立行政法人都市再生機構理事長】

独立行政法人都市再生機構は、UR賃貸住宅における定期借家契約の幅広い導入を決定し、平成21年度にまず、全国32団地約3万戸を試行的に選定し、準備が整い次第、定期借家契約による空き家入居者募集を開始するとしている。

既存契約の定期借家契約への切り替えは、借地借家法上「当分の間」禁じられているが、都市再生機構は対象団地を年々拡大し、団地内の定期借家入居者は漸増する。借家契約内容の異なる居住者の混在が、団地管理上、コミュニケーション形成上の困難を生み出すことも危惧される。

経済状況の悪化により、国民は厳しい生活を強いられる中、勤労者が雇用不安や減収に見舞われている中であるからこそ、公共住宅に住まわれている方の生活の安定が大切である。

よって、福生市議会は次の事項を実現されるよう強く要望する。

1 UR賃貸住宅に定期借家契約を導入し、拡大する方針を撤回すること。

【提出先 内閣総理大臣、国土交通大臣、独立行政法人都市再生機構理事長】

※残りの意見書は2面へ



横田基地を抱える当市においては、特異な財政事情があり、市民生活・地域経済に大きな影響を与えかねません。

よって、基礎的の地方自治体を重視し、地域主権の確立を目指す政府における、平成22年度の予算編成に当たり、市民生活・地域経済の安定に十分配慮されるよう強く求めます。

【提出先 内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣(国策戦略)、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣(行政刷新)】